

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	保健体育課	職	次長兼課長	氏名	近岡 守
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	学校体育・健康教育の推進	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A、B)の者の割合	%	58.0 (H32)	55.2 (H29)	(H30)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	学校体育の充実		58.0 (H32)	55.2 (H29)	(H30)	1	いしかわっ子体力アップ推進事業	全公立小・中高等学校	400			
							2	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	小・中・高校	3,700			
	課題2	通学路の安全対策の推進	小学生の交通事故件数	件	70 (H32)	55 (H29)	(H30)	3	通学路安全推進事業	全公立小学校	2,500		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> いしかわっ子体力アップ推進事業	<b>事業開始年度</b> H19	<b>事業終了予定年度</b>
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川の教育振興基本計画	

<b>作</b>	組	織	保健体育課			
<b>成</b>	職・氏名	課長補佐 吉田 洋				
<b>者</b>	電話番号	076 - 225 - 1853 内線 5684				

**事業の背景・目的**

全国的に児童生徒の体力はピーク時に比べると依然として低く、本県においても同様の傾向が見られる。児童生徒の体力向上は、活力ある県民の育成のためにも欠かせない課題である。そこで、県内すべての公立小・中・高等学校において体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力向上の取組を実践するとともに、その取組をより発展させていくために、すべての学校を対象とした研究協議会を実施する。

**事業の概要**

1 体力・運動能力調査の結果を踏まえ、児童生徒の実態や学校の実情に即した「体力アップ1校1プラン」の取組  
 対象: 全公立小・中・高等学校

- ・実施計画書(Plan)の作成 [H30年4月]
- ・取組の実践(Do) [4月～3月]
- ・取組の評価(Check)及び実施報告書の作成(Action) [H31年3月]  
 (P・・・計画、D・・・実践、C・・・評価、A・・・改善)

2 研究協議会の開催(年1回)

(1) 講演・・・大学教授等による講演

- ・体力の意義
- ・体力向上に関する最新情報
- ・学校教育活動における効果的な体力向上策 など

(2) 発表・・・「体力アップ1校1プラン」の実践発表

- ・質疑応答
- ・講評

(3) 解説・・・本県体力・運動能力調査の結果について(解説)

3 「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰(小学校対象)  
 各学校で、長なわなど4種目に取り組み、その結果(記録やランキング)をインターネットに掲載する。

(1) 種目別ランキングは、各学年のベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。  
 (2) 総合ランキングは、ベスト部門・チャレンジ部門それぞれ6位まで表彰する。

**これまでの見直し状況**

平成19年から20年にかけて、「いしかわっ子研究校指定事業」を実施し、研究指定校による実践研究の公開や報告書の発行等を実施してきたが、体力の向上は活力ある県民の育成のためには欠かせない課題であるため、「体力アップ1校1プラン」を軸として今後とも継続的に体力向上に取り組んでいく。

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	学校体育・健康教育の推進					<b>評価</b>
<b>課題</b>	学校体育の充実					
	<b>指標</b>	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合				<b>単位</b>
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	58.0	53.0	53.8	54.2	55.2	%
事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算	500	500	500	500	400
	決算	481	495	498	435	
<b>一般</b>	予算	500	500	500	500	400
	決算	481	495	498	435	
<b>財源</b>	決算	481	495	498	435	
	<b>事業費累計</b>	5,885	6,380	6,878	7,313	7,713
評価						
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b>	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	<b>事業開始年度</b>	H29	<b>事業終了予定年度</b>	
		<b>根拠法令・計画等</b>	石川の教育振興基本計画		

<b>作</b>	<b>組</b>	保健体育課	<b>成</b>	<b>職・氏名</b>	課長補佐 吉田 洋
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1853	<b>内線</b>	5684	

**事業の背景・目的**

国は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に貢献できる人材を育成するため、オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業を実施することとしている。

本県においても、子供達のスポーツへの関心を高めるとともに、スポーツとの多様な関わり方を育み、スポーツがもつ価値を再確認することは重要であり、オリンピック等との交流やオリンピック・パラリンピックに関する学びを通して、スポーツの価値や関わり方について理解を深め、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現につなげる。

- 事業の概要**
1. オリパラ教育推進委員会(年2回開催 メンバー: 大学教授1、推進校7、保体課)
    - ・推進委員会(6月: 実践計画・内容の検討、2月: 実践の振り返り、発表準備等)
    - ・先進実践校への視察(各校1名)
    - ・国(大学等)の実施する教員対象セミナーへの出席(各推進校1名)
  2. 推進校(7校: 小学校2、中学校2、高等学校2、特別支援1)の取組
    - ・体育の授業(体育理論)等における取組
    - ・総合的な学習の時間、特別活動(体育的行事等)における取組
    - ・実践報告提出
  3. オリンピアン・パラピアン派遣
    - ・推進校への派遣(7校)
      - 体育授業、講演、部活動等への派遣
    - ・「スポーツ選手ふれあい事業」
      - 県内3か所(金沢、加賀、能登)小中学生100名とオリンピック1名の交流事業
      - スポーツ教室、講演等
  4. オリパラ教育推進協議会(県内全公立小中高校から1名が参加)
    - ・中央講師による講演
    - ・推進校による実践発表

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	学校体育・健康教育の推進				<b>評価</b>
<b>課題</b>	学校体育の充実				
<b>指標</b>	新体力テストの5段階評価で上位ランク(A,B)の者の割合				<b>単位</b>
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
58.0	53.0	53.8	54.2	55.2	%

事業費					
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
<b>事業費</b>	予算			2,965	3,700
	決算			2,867	
<b>一般</b>	予算			0	0
<b>財源</b>	決算			0	
<b>事業費累計</b>		0	0	2,867	6,567

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
事業の有効性(費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)		
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	通学路安全推進事業	
	事業開始年度	H25
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作	組	織	保健体育課			
成	職	氏名	課長補佐 齋藤 登史朗			
者	電話番号	076 - 225 - 1847 内線 5645				

**事業の目的**  
 文部科学省では、登下校中の交通事故が相次いで発生したことを受け、交通安全の面から学校安全をより確実にすることが重要だとして、通学路安全対策アドバイザーを学校に派遣し、専門的な見地からの必要な指導・助言のもと、学校、教育委員会、関係機関等と連携し総合的に通学路の安全対策を推進する「学校安全推進事業」を実施するとしていることから、本県においても実施し、通学路の安全確保を図る。  
 また、登下校中の子供たちが被害者となる事件が繰り返し発生していることから、地域の関係機関やボランティアとの連携強化が図られるよう講習会を開催する。

**事業の内容**

(1) 通学路安全推進事業

- 1 通学路安全対策アドバイザーの派遣
  - ・市町へ通学路安全対策アドバイザーを派遣し、通学路の合同点検を実施する。
  - ・通学路安全対策アドバイザー 21名
- 2 通学路安全推進委員会の開催 (2回)
  - ・事業の趣旨、実施方法等についての共通認識を図る。(第1回)
  - ・事業に関わる報告等を行い、成果を検証する。(第2回)
  - ・参加者：有識者1名、アドバイザー21名、市町担当者19名、教育事務所4名、警察1名、県土木1名、事務局5名 計52名
- 3 各市町で通学路安全対策推進連絡協議会の開催
  - ・アドバイザーが派遣される市町において、学校、警察、道路管理者、教育委員会、PTA等を交えた連絡協議会を開催し、安全対策等について協議する。
- 4 全国連絡協議会への参加

(2) 学校安全教室推進事業  
 学校安全ボランティア講習会の開催

施策・課題の状況						
施策	学校体育・健康教育の推進					評価
課題	通学路の安全対策の推進					
	指標	小学生の交通事故件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	70	100	78	67	55	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	929	893	1,081	1,111	2,500
	決算	876	871	992	1,094	
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	
事業費累計		1,234	2,105	3,097	4,191	6,691
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						